

とす 市議会だより

第125号

平成17年11月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525

みんなで夢をかなえよう -夢プラン21-



青少年の健全育成とともに地域活動の活性化、市民協働のまちづくりの実現を目指すため、子どもたちの夢を大人と一緒に実現する「夢プラン21」。

その第1弾となる「朝日山でそうめん流し」が9月19日に行われました。

9月定例市議会

指定管理者制度導入のため条例を改正

アスベスト問題に多くの質問

議員定数を24人に削減... 8月臨時会

一般質問 19人が質問 ... 5 → 9

主な事業と予算額.....
付議事件と議決結果.....
常任委員会審査報告.....
臨時会議決結果 ⑩
特別委員会審査報告..... ⑩
議会日誌・編集後記..... ⑩

9月定例会

9月5日から27日まで開かれ、市長提出議案24件、議員提出議案1件の審議などのほか、19人の議員が一般質問を行いました。

指定管理者制度導入のため条例を改正

9月定例会では、平成18年4月からの指定管理者制度導入のための条例改正案9件をはじめ、母子家庭等医療費助成に関する条例や事業所等の立地奨励に関する条例の審議が行われました。

また一般質問では、アスベスト問題に関する質問を中心に、交通問題や福祉など、広い分野にわたって多くの質問がありました。

この9月定例会では、指定管理者導入関連議案が9件提出されました。これは平成18年4月の指定管理者制度移行に備え、関係する条例の改正を行うものです。

本会議では、指定管理者制度の意義や必要性、公の施設を利益優先の民間企業が管理することへの疑問、現在施設を管理している外郭団体等の取り扱い等について質疑がありました。

これに対し、「指定管理者の基本的な考え方は、「公の施設における指定管理者導入に係る考え方」を策定し、これに沿って適正な管理を確保したい。また、必ず民間企業というわけではないので、NPO等を含め複

アスベスト問題に多くの質問

数の提案から単にコスト面の比較でなく、住民の福祉向上に最も適した選定をしていきたい。現行の外郭団体については、指定の可否が解散にも繋がりがかねないため、経過措置として制度導入当初に限り、3年間を期限として、公募によらず選定したい。」などの答弁がありました。

アスベスト対策については、一般会計補正予算の中に、健康診断業務委託料、公共施設建物吹付材分析調査委託料、田代小学校給食室アスベスト対策工事等の予算が計上されています。この問題では多くの議員から、

公共施設の調査結果と今後の対応、住民健康相談の経過や元従業員への対応、旧エタニットパイプ鳥栖工場跡地の環境対策等についての質問がありました。

執行部からは「公共施設については分析調査の結果を元に、除去等適切な方法で対応したい。健康相談は合計881人が受診され、結果が判明次第受診者に通知し、結果を踏まえて対象者の拡大も検討していく。

元従業員については、承継会社のミサワリゾート(株)が健康診断の案内をされ、一定の範囲で費用負担すると同っている。元従業員をはじめ関連業務従事者の定期的な相談窓口開設を関係機関に要望したい。工場跡地は覆土がされアスベスト飛散のおそれはない。土地所有者とミサワリゾートに対し除去等の対応を要望するが、アスベストの諸問題は、国で特別立法等の動きがあり、国、県の動向を注視して対応したい」等の答弁がありました。

8月臨時会
議員定数を24人に削減

8月17・18日、鳥栖・三養基地区消防事務組合議会議員、鳥栖地区広域市町村圏組合議会議員、鳥栖・三養基西部環境施設組合議会議員の選挙のため臨時会が開かれました。

■急施事件として審議

この臨時会では、議員14人より議員の定数を28人から24人に削減する条例改正案が提出されました。臨時会では原則として付議事件以外の審議はできないため、急施事件として審議することを賛成多数で決定し、審議に入りました。

提案者からは、「合併協議が不調に終わり、鳥栖が今の枠組みで進むと想定してあるべき定数を考えてきた。一時的に取り下げたが、11月の選挙まで時間もなく、同程度の人口、規模の自治体の平均をとって24名と提案したい」と提案理由説明がありました。

■提出方法や数の根拠に質疑

質疑では、「前回の削減のときは議会運営委員会が時間をかけて審査をしたが、今回の本会議だけの議論で即決するやり方で十分な審議ができるのか」、「市民の声が届きにくくなるのでは」、「6月に取り下げた理由は」、「外部団体からの要望との関連は」、「24人の根拠は」、「数さえあれば何でもできるという考えが昨年来の議会混乱の原因ではないのか」等の多くの質疑がありました。

これに対し、外部の圧力や議会正常化のための削減ではなく、鳥栖市の大きさ、人口を含めて議論しており、他の自治体は24人で運営できている。6月は議事進行へ協力のため取り下げたが、その後議論が進まなかったため提案した。結果的に本会議だけの議論となったが、地方自治法、会議規則にのっとった提案で問題はなく、ここで十分議論したい」等の答弁がありました。

■賛成多数で定数削減案を可決

最後に反対討論(3人)、賛成討論(3人)が行われた後、記名投票採決が行われ、賛成14、反対8、棄権3で条例改正案は可決されました。なお、施行は11月に行われる選挙からとなります。

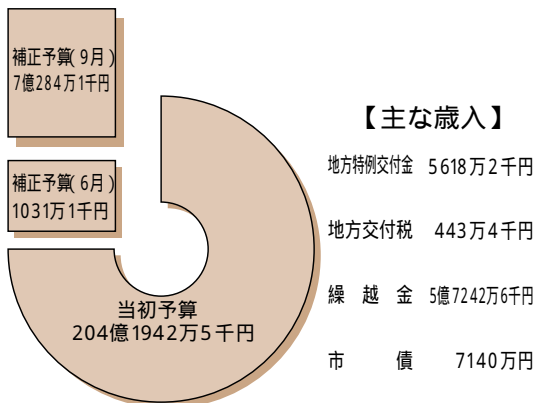
平成 17 年度
一般会計補正予算

補 正 額

7億284万1千円

既決予算との合計

211億5594万5千円



【主な事業と予算額】

- 地域安心安全ステーション整備モデル事業補助金 1 0 0 万円
自治総合センターの助成を受け、自主防災組織の育成を行い、地域の防災力の向上を図るもの
- 地域共生ステーション推進事業補助金 5 2 0 万円
様々な福祉サービスを地域住民やボランティア等が協働し、支援していく地域の拠点を整備する公益的な団体に対して、その経費の一部を補助するもの
- アスベスト健康診断業務委託料等 5 3 9 万 4 千円
地域住民のアスベストに関する健康診断業務委託料等
- 庁舎前リサイクル広場整備工事 6 0 0 万円
市役所前広場に設けているリサイクル広場を整備し、市民の利便性を図るもの
- 地域休養施設浴槽設備改修工事 4 0 0 万円
地域休養施設「とりごえ荘」の浴槽水におけるレジオネラ属菌の再発防止のため、浴槽設備の改修工事を行うもの
- 公共施設建物吹付材分析調査委託料 1 8 9 万円
アスベスト使用の疑いのある公共施設の吹付材のサンプリング分析及び含有量測定を実施するもの
- 高速神辺バス停駐車場整備工事 1 2 0 万円
高速神辺バス停の駐車場整備を行うもの
- 新鳥栖駅周辺整備事業調査設計等業務委託料 2, 7 7 0 万円
新鳥栖駅周辺地区の市街化区域編入等に必要な調書の作成、測量調査等を行うもの
- 公園整備工事 7 7 6 万 2 千円
藤木緑地のハナショウブの一部を東公園に移植し、ハナショウブ園として整備する工事費等のため
- 小学校営繕工事 5 3 5 万 5 千円
田代小学校給食室アスベスト除去工事のため
- 旭公民館駐車場整備事業 5 0 5 万 8 千円

議案提出結果		議案提出事項		議案提出理由		議案提出結果	
議案提出結果	議案提出事項	議案提出理由	議案提出結果	議案提出事項	議案提出理由	議案提出結果	議案提出事項
原案可決 賛成多数	市議会委員会条例の一部を改正する条例 〔常任委員会及び議会運営委員会の委員の定数を改定〕	市議会委員会条例の一部を改正する条例 〔常任委員会及び議会運営委員会の委員の定数を改定〕	原案可決 賛成多数	市議会委員会条例の一部を改正する条例 〔常任委員会及び議会運営委員会の委員の定数を改定〕	市議会委員会条例の一部を改正する条例 〔常任委員会及び議会運営委員会の委員の定数を改定〕	原案可決 賛成多数	市議会委員会条例の一部を改正する条例 〔常任委員会及び議会運営委員会の委員の定数を改定〕
原案可決 賛成多数	水道事業会計決算特別委員の選任 委員長、副委員長、以下同じ 〔太田幸一、森山林、園田泰郎、黒田 攻、三柄一紘、小石弘和、野田ヨシエ、中村直人、大坪英樹、向門慶人〕	水道事業会計決算特別委員の選任 委員長、副委員長、以下同じ 〔太田幸一、森山林、園田泰郎、黒田 攻、三柄一紘、小石弘和、野田ヨシエ、中村直人、大坪英樹、向門慶人〕	原案可決 賛成多数	水道事業会計決算特別委員の選任 委員長、副委員長、以下同じ 〔太田幸一、森山林、園田泰郎、黒田 攻、三柄一紘、小石弘和、野田ヨシエ、中村直人、大坪英樹、向門慶人〕	水道事業会計決算特別委員の選任 委員長、副委員長、以下同じ 〔太田幸一、森山林、園田泰郎、黒田 攻、三柄一紘、小石弘和、野田ヨシエ、中村直人、大坪英樹、向門慶人〕	原案可決 賛成多数	水道事業会計決算特別委員の選任 委員長、副委員長、以下同じ 〔太田幸一、森山林、園田泰郎、黒田 攻、三柄一紘、小石弘和、野田ヨシエ、中村直人、大坪英樹、向門慶人〕
原案可決 賛成多数	決算特別委員の選任 〔永淵一郎、原康彦、原 和夫、山津善仁、養原 宏、酒井靖夫、内川隆則、尼寺省悟、国松敏昭、松隈清之〕	決算特別委員の選任 〔永淵一郎、原康彦、原 和夫、山津善仁、養原 宏、酒井靖夫、内川隆則、尼寺省悟、国松敏昭、松隈清之〕	原案可決 賛成多数	決算特別委員の選任 〔永淵一郎、原康彦、原 和夫、山津善仁、養原 宏、酒井靖夫、内川隆則、尼寺省悟、国松敏昭、松隈清之〕	決算特別委員の選任 〔永淵一郎、原康彦、原 和夫、山津善仁、養原 宏、酒井靖夫、内川隆則、尼寺省悟、国松敏昭、松隈清之〕	原案可決 賛成多数	決算特別委員の選任 〔永淵一郎、原康彦、原 和夫、山津善仁、養原 宏、酒井靖夫、内川隆則、尼寺省悟、国松敏昭、松隈清之〕

9月定例会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

平成17年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

地域安心安全
ステーション
緊急連絡先の表示を

総務常任委員会 審査報告概要

総務課 地域安心安全ステーション整備モデル事業に関連して、独り住まいの老人の方の各戸に緊急連絡先の表示ができないか、リサイクル広場の電源工事に関連して、市民からの要望が多い手洗い場の設置ができないか、退職手当基金積立金について退職者がピークを迎える時期や人数、積立額の考え方、青色回転灯を設置する防犯パトロール用の公用車の運用方法について、質疑がありました。
財政課 繰越金の額について問題がないか、質疑がありました。

文教厚生常任委員会 審査報告概要

社会福祉課 地域共生ステーション推進事業や介護保険給付費の内容、公施設に対する徹底したアスペクト調査について、質疑がありました。
こども育成課 (仮称)

アスペクト 徹底した調査を 問

鳥栖いづみ園の園名について、公募した結果、「鳥栖いづみ園」にしたいとの報告を受けました。
健康増進課 アスペクトに対する住民の不安解消及び健康相談の対象拡大等について、質疑がありました。
教育委員会事務局 公施設の耐震診断の業務内容、勝尾城下町遺跡の国史跡指定後の計画、安永田遺跡を初めとする文化財

建設常任委員会 審査報告概要

建設課 市道平田・養父線立体交差化事業の下部工工事における落札率低下の影響、入札における最低制限価格の設定方法、弥生が丘街路灯の故障の内容、市営住宅の修繕料の内容及び耐震診断の状況、道路安全点検の方法と通報のしくみについて、質疑がありました。
都市整備課 神辺高速バス停周辺に駐車スペースを確保するた

道路 安全点検 通報のしくみは

また、佐賀県競馬組合の状況について、報告を受けました。
市民協働推進課 夢プラン21事業及び国際交流員の交替について、報告がありました



神辺高速バス停

めの工事費、東公園にハナシヨウプ園を整備するための費用などが計上されているほか、高速神辺バス停の利用状況、市の花「ハナシヨウプ」の周知広報、新鳥栖駅周辺の整備計画、都市開発基金の内訳について、質疑がありました。

経済常任委員会 審査報告概要

商工振興課 産業再配置促進費補助金の減額の理由及び影響等について質疑がありました。
環境対策課 庁舎前リサイクル広場整備工事に要する費用が計上されていますが、リサイクル広場での分別収集の方法や市からの周知方法、工事内容について、質疑がありました。
農林課 地域休養施設のレジオネラ菌防止対策の徹底、地域休養施設及び滞在型農園施設の利用状況や維持管理費などについて、質疑がありました。

リサイクル 広場 分別収集の方法は

の整備計画、公共施設に対する徹底したアスペクト調査について、質疑がありました。



リサイクル広場予定地

10月臨時会

国保税還付のための予算を可決

10月12日、臨時会が開かれました。

この臨時会では、継続審査中の決算議案7件のほか、一般会計及び国民健康保険特別会計の補正予算の審議がありました。これらの予算は、国民健康保険の賦課事務で、所得が一定基準以下の世帯に適用される保険税の軽減措置が一部の世帯で講じられていない軽減判定基準の運用の誤りが判明したため、税額更正を行い、平成13年度から16年度までの保険税の還付を行うために提案されました。

付託された総務・文教厚生両委員会では、平成12年度以前の対応と課税資料、発覚から今日までの経緯、過年度還付の民事上の問題、一般会計から国保会計への繰出しの問題、人事異動による職務の引継ぎ等について質疑があり、今年度内の解決を図ること、自治体職員としてプロ意識を持った職務遂行について等の要望がありました。

両予算案は、委員会、本会議とも全会一致で可決されました。議決結果及び決算関係の審査報告は10ページを御覧ください。

一般質問

9月定例会では、19人が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

市政100年への所信を問う

平塚 元議員 市民の福祉の増進と市政100年、家族がこのふるさと鳥栖市で住める市民の願いのために、市政100年に向かつての所信を問う。

■住んでよかったと言われるまちづくりをする
答弁 昨年、市制施行50周年という大きな節目を迎えたが、昭和29年に誕生した本市は、交通の要衝としてのポテンシャルを最大限に生かしながら、一貫した企業誘致政策などを推進することで、九州を代表する内陸工

業都市、物流拠点都市として順調に発展してきた。

また全国的に人口の減少が予想される中で、本市では、今後も約50年間は一貫して増加基調で推移することが予想され、また高齢化率も比較的緩やかで、人口から見た本市は活力ある都市と位置付けることができる。これまでの企業誘致で本市は比較的安定した財源を確保し、生活基盤整備や公共施設整備等一定の成果を上げることができた。

社会経済が大きく変わろうとしている中、今後の50年を考えると、地方分権の推進等、これまで以上に長期的な視野に立ち、戦略的な市政運営を進めていかなければならないし、九州における存在感のあるまちづくりの取り組みも必要になってくる。これからも市民の皆さんが鳥栖に住んでよかったと言われるような、各種施策を進め、皆様方のご期待にお応えしたい。

連結決算の進捗状況は

太田幸一議員 かつて平成16年度決算より、一般会計ほか特別会計等との連結決算することを表明されたが、進捗状況、連結しての財政分析について尋ねる。

■当面は決算統計における連結決算を作成
答弁 御指摘のとおり平成16年

度決算から下水道事業、国民健康保険事業等の特別会計及び下水道企業会計との連結財務諸表を作成する旨の答弁をしていたが、現在、下水道特別会計が法適企業会計化に向けた準備を行っている最中だ。したがって、平成18年度決算からは下水道事業もバランスシート等を作成することになるので、バランスシート等による連結決算は平成18年度からとし、平成16年度決算、

工事受注に関する報道について

●説明責任を果たすべきでは

園田泰郎議員 市長は就任に際し、公平、公正、中立を宣言したが、昨今その政治姿勢に変化を感じる。去る8月の新聞に広域ごみ処理施設に関する記事が出たが、説明責任を果たすべきではないか。

また先の総選挙で、市長は自民党公認候補の1区選对本部長を引き受けた。法的に問題ないだろうが、市民は政治的中立を望んでいたと思うと残念だ。国民審査に関する発言に対してもこの際指摘する。

■不正に関わることは一切ない
答弁 住友金属工業株式会社が

平成17年度決算については、当面、決算統計における連結決算を作成したいと考えている。いずれにしても、今日、行政の場合は行政会計法に基づき会計を行っている。ただ、住民、市民に対するわかりやすい視点から言うと、やはり企業会計の方がよりなじみがあると考えているので、今後も住民にわかりやすい手法に鋭意努力していきたい。

所得隠しで得た資金を、鳥栖・三養基西部環境施設組合ごみ処理施設受注の工作資金に使われたのではないかとという報道については、ごみ処理施設建設にかかる業者選定に関して、この報道で匂わせている疑念を抱かれるような工作等の不正や、まして市長がこつしたことに関わるといことは一切ない。

政治姿勢、市政に対する考えは、6年半前の立候補時点と変わりはなく、市政の発展、繁栄のために精一杯取り組んでいる。また、最高裁判官国民審査に関する発言は、不適切であったと反省し、今後このような誤解

を招かないよう対応したい。

●報道の事実関係はどうなのか
平川忠邦議員 鳥栖・三養基西部環境施設組合発注のガス化溶融炉について、受注に絡んで、福岡県議や佐賀県議が組合管理者の市長に働きかけをした、あるいは最低制限価格を決定した際、ある首長が78パーセントを主張し、そのとおりに決まった等の報道があった。この経過並びに事実関係はどうなのか。

■働きかけとの認識はなかった
答弁 働きかけがあったとされる福岡県議には、以前から面識があり、会ったのは事実だ。この時、いろいろな話の中で「住金をよろしく」というようなことを言われたと記憶している。佐賀県議についても、何かの会合で会った折りに同様のことを言われたが、働きかけとの認識は全く持っておらず、儀礼的なものだったと思っている。

最低制限価格は、事前に外部に漏れないよう、入札当日の入札予定時間30分前に、関係市町の首長が集まり決定した。首長から意見が出された結果、全員一致で妥当と判断した金額になったもので、特定の首長が執拗に78パーセントという数字を主張した事実はない。また、最低制限価格が外部に漏れることも一切あり得ない。

NPO団体への支援は

大坪英樹議員

本市では機構改革に伴い市民協働推進課が創設され、NPO等の市民団体の窓口ができています。行政でやるべきことと民間でできることの整理に取り組んでいるところだが、民間やNPO団体に委託するにしても、受け皿としてそういう団体を育成するために、市としてNPO団体育成の予算措置等は考えているのか。

■市民団体等の意見も含めて検討すべき
答弁 本市の第5次総合計画の

基本目標の一つである「みんなで築く市民協働のまちづくり」を実現するためには、地域に暮らし、活動する市民、NPO法人ボランティア団体等の市民活動団体、企業も含めた様々な活動団体としての主体性や自主性を尊重しあいながら協働していくことが大切であることから、今後、これらの活動団体との協議や活動内容の把握等も含め、十分な検討を重ね、施策への展開を図りたい。

予算措置については、NPO法人に対する運営助成といった予算措置は行っていない。今後

県道鳥栖・田代線 幡崎踏切の渋滞解消を

国松敏昭議員

県道鳥栖・田代線の幡崎踏切付近における恒常的な渋滞は、沿線住民の日常生活に大きな影響を与えている。東西を結ぶ大事な路線であり、今後本市として整備計画の取り組みとその対応について、交通渋滞解消のためにも、早期に整備改善に努めてもらいたい。本市の取り組みはどうなのか。

■高架化事業の見通しは立っていない
答弁 幡崎踏切付近は、1日あたりの交通量が約1万台と多いことに加え、踏切による交通遮

断時間が約4・6時間と長く、また、国道3号線の姬方交差点が当該踏切に近いことから、朝夕の通勤時間帯を中心に慢性的な交通渋滞を呈している。

この地域の慢性的な交通渋滞を解消するため、踏切との交差形式を変更する鉄道高架化事業が検討されたが、現在、事業化の見通しは立っていない状況だ。

このような状況下で、今後何ができるか、その具体策について関係機関による協議会を設置し、幡崎踏切付近の渋滞対策等を検討していくと共に、道路管理者に対して早期に対応していただくよう、要望を行いたい。

職員定数の考え方は

永渕一郎議員

議会は議員定数削減条例を可決したが、執行部において職員定数はいかに考えるのか。さらに2007年問題としてある団塊の世代への職員対応はいかに考えてあるのか。

■簡素で効率的な職員配置に努める
答弁 職員定数は、市長部局と

の予算化については、市民協働を推進する上で、より効果的で効率的な推進事業を、市民活動団体等の意見も含めて検討すべきと考えている。

企業など合計して489名で、実職員の総数は本年4月1日現在、464名となっている。職員定数や実職員数は、その適正化を図るため、民間能力の活用や市民との協働による行政運営を推進し、更には行政ニーズの増減に伴い事務事業の整理合理化を図り、簡素で効率的な職員配置に努めることが重要だ。

「団塊の世代」である退職者への対応は、これらの退職者に対応する職員採用については、定員の適正化計画や限られた行政資源の有効活用、更には人材を生かした少数精鋭による行政運営を基本とした、行政改革の

国民健康一般会計から繰入すべき

尼寺省悟議員

65歳以上の夫婦世帯で、年金収入250万円以下で、今年度の税率アップと来年度の税制改革による引き上げ額はいくらか。相次ぐ値上げで市民の負担は大変だ。税制改正による数億にのぼる市税増収分があるから、市民への還元ということ

で、国保会計へ一般会計から繰り入れを行うべきではないか。

■事務費は全額繰入を実施
答弁 65歳以上の夫婦世帯で年金収入250万円の場合、控除額の減少分20万円に相当する所

嘱託職員問題は無いのか

中村直人議員

公募制が実施され2年くらい経過すると思われるが、問題はないのか。公募制を全部否定するものではないが、よく検証され、問題なきよう対応を求めるがいかがか。

■現状では不都合なく業務遂行されている
答弁 これまで公募で任用してきた業務は、公民館主事、文化会館管理、とりこえ荘受付管理、

得割額2万800円が増加することになり、均等割、平等割の2割軽減がなくなることと併せ、18年度増額は19万5300円となり、17年度と比較して額で3万9700円、率にして25・5パーセントの増加となる。

国保財政への一般会計からの繰入については、平成17年度からは事務費部分については全額繰入れを行っているところだが、医療費分については、基本的には今回の税率改定での財政建て直しの中で、収納率の向上、医療費の抑制などの施策の充実に努めたい。

河内ダム管理、学校保健員、学校図書、学校事務補助員等だ。公募方法は、市報でお知らせし、市内在住で60歳までの方を対象として、書類審査及び個人面接を行い、任用者を決定する。

2年間を経過した中で、公募による任用者に問題がある等の報告はなく、現状では不都合なく業務遂行されている。

問題等がある場合は、調査の上、嘱託職員に問題があれば、解決策を検討し、その上で、任用期間は1年が基本なので、問題のある方は当然更新しないことも有り得る。

国道3号 整備の見通しは

酒井靖夫議員 国道3号線は慢性的な渋滞が続いており、この

ような中、流通団地の分譲が開始されると渋滞に拍車がかかることが懸念される。現在、基山区の工事が進められ、平成19年度には姫方交差点までの改良工事が完了する。国道3号線をどのように整備する考えなのか、また、その見通しはどうか。

■早期事業化を要望していきたい
答弁 一般国道3号の整備は、

交通渋滞を解消し、快適な都市環境を保ち、地域経済の発展向上を図る上で重要課題となっている。

当市としても、現在整備が進められている国道3号基山拡幅業が、平成19年度完了予定となっているので、これに引き続き



混雑する国道3号線

姫方交差点以南の整備を継続的に実施していただくよう、強く要望していく必要があると認識しており、去る7月4日に行われた国道3号期成会総会の中で、市長より国土交通省福岡・佐賀両国道事務所長に対し、直接、姫方交差点以南の早期整備計画の公表及び早期事業着手について要望を行った。

今後とも期成会等を通じ、関係市町と一体となって、早期事業化に必要な財源確保について国などに強く働きかけていく所存だ。

歴史博物館の建設の推進は

黒田 攻議員 鳥栖市は古代から今日まで歴史遺産の宝庫だ。

しかし博物館がないために、その遺産が分散している。郷土愛を育て、子供から大人まで生涯学習、体験学習の場としての歴史博物館の推進はどうなっているのか。

■財政状況等勘案し引き続き検討したい
答弁 本市では、各種の文化財調査による資料の蓄積はもとより、市誌編纂事業に伴い文献資料や聞き取り調査などによる資料・情報や、神社・寺院調査や祭り行事、地名のいわれ、民話

あるいは昔の暮らしを聞き取る口承文芸や生活文化調査により



保存されている文化財

膨大な資料、データが蓄積されつつある。編纂事業終了後、これらの資料は市民に広く公開すべきで、博物館施設が必要であると認識しているが、現段階まで設置できてない。

また、城山一帯の遺跡群も

「勝尾城筑紫氏遺跡」として国指定遺跡となる予定であり、今後保存と活用の計画を作成し、市民に開かれた遺跡として活用を図っていく所存だ。この計画作成にあたり、博物館の位置付けをいま一度検討する必要がある。

博物館本体の設置は、ソフト事業の進捗状況や成果、あるいは財政状況や市誌編纂事業の状況等を勘案しながら、検討を引き続き進めたい。

勝尾城下町プロジェクトが必要

勝尾城下町

プロジェクトが必要

小石弘和議員 市内には貴重な歴史遺産が数多くあるにもか

少子化 不妊の相談や支援は

田中洋子議員 少子化の一因として、子供を産まない夫婦が増えていると言われるが、反対に子供を産みたくても産まれない不妊と言われる方が10組に1組の日本。鳥栖市における少子化対策の一環として、不妊に関する相談、支援はどのようにしているか。

■県事業の普及啓発に努める
答弁 現在、県の事業として不妊の悩み支援事業と不妊治療支援事業が行われている。不妊の

悩みの支援事業と不妊治療支援事業が行われている。不妊の

悩み支援事業は、各保健所に相談窓口を設け、保険師による相談、情報提供、心のケア等を行っている。

不妊治療支援事業は、不妊治療を希望しているにもかかわらず経済的負担を感じている夫婦に対し、費用の一部を助成するもので、夫及び妻の前年の所得額の合計が650万円未満の夫婦に、10万円を上限とし、2年を限度に助成される。

市としては、保健所等と連携を十分にとりながら、これらの支援事業について市報等で普及啓発に努めていきたい。

わらず、それらが市のイメージアップ、街づくりに生かされていない。勝尾城下町遺跡が国の史跡指定を受けた場合、今後の活用には市の行政各部門が一致協力して当たるべきであり、市民を含む内外の有識者による活用プロジェクトが必要である。

■有識者を含めた協議機関設置も視野に
答弁 現在、史跡の保存、整備活用を図る組織として、城郭の専門的見地からの検討を行う「勝尾城下町遺跡調査・整備委員会」、史跡の指定に伴う道路、山林、田畑等の取り扱いや観光面での活用等、関係各課に及ぶ事項について連絡、調整を行う

「鳥栖市勝尾城下町史跡指定庁内連絡会議」を設置している。

さらに、今後「勝尾城筑紫氏遺跡」の活用を進めるにあたり、対象が広域に及ぶことや内容が広範囲にわたることから、庁内組織だけでなく、地元関係者の意見や要望を伺うことも必要と考えている。

今後は「勝尾城下町遺跡調査・整備委員会」、「鳥栖市勝尾城下町史跡指定庁内連絡会議」並びに「地元協議機関」を3本の柱とし、将来は有識者を含めた協議機関の設置も視野に入れながら、史跡の保存、活用を図りたい。

乳幼児 就学前まで助成拡大を 医療費

三栖一弘議員 この4年間で乳

幼児医療費無料化の枠が拡大されたことは評価する。しかし県内では、2市6町1村で就学前まで無料化になっている。少子化対策、子育て支援として本市でも就学前まで無料化すべきだ。また、県の制度、国の制度とするよう、国や県にも積極的に要望すべきだがどうか。

■総合的な施策推進の中で判断する
答弁 本市では、小学校就学前



鳥栖園跡地の活用は

鳥栖園跡地に公園を

野田ヨシエ議員 今年度限りで

市立保育所「鳥栖園」が廃園となる。その跡地利用について、鳥栖園周辺は鳥栖市街地として商店街やマンションが建ち並び、子供達の遊び場として、あるいはお年寄りの憩いの場として、また地震等緊急避難場所として公園設置が最適と思う。

跡地をどのように利用するかを尋ねる。

■質問の趣旨を踏まえて検討したい
答弁 御指摘のとおり、周辺はマンションや民家が密集する地域なので、保育所跡地の利用に

げたばかりなので、現時点では考えていないが、総合的な施策を推進する中で判断したい。市としても基本的に少子化対策、子供の健全育成という視点からぜひ国でもこれを取り組んでいただくと、一挙に問題は解決する。そういう点では今後も、国県に対し強く要望していきたい。

総合福祉 いっしょ建設するの 会 館

内川隆則議員 日本の文化の発展と共に、昔に比べてこれだけボランティアに頼る時代、それ

については、地域に見合った土地利用、災害時などの非常時の避難場所として利用できるような身近な公園広場として整備することなども考えられる。

いずれにしても、市立保育所鳥栖園としての機能も残り半年余りとなってきたので、できるだけ早い時期に、庁内全体の問題として継続しながら協議していきたい。

鳥栖園跡地の利用ということでは御提案があったが、いろんな角度から、今後検討していかなければならぬと思う。

基本的には質問の御趣旨を踏まえて検討し、取り組んでいきたいと思っている。

下水道基本料金の値下げを

らに対応するよりどころ、相談場所の拠点として必要であり、またいろんな所で無理な間借りをしている団体もある。必要だからこそ、土地の取得をしていると思うが、いつ建てるのか。

■取り上げるべき課題と認識している

答弁 総合福祉センター用地は、平成12年3月に土地開発公社により先行取得しているが、施設整備は、厳しい財政事情等もあり、具体的な内容をお示しでき

ない状況だ。

センター設置は、現在の財政計画の中で予定していないが、近い将来取り上げるべき課題と認識している。想定してきた新規の建設が、または財政的、時期的な点も勘案し、既存施設の活用等、他に方法がないのか、また、その場合の先行取得した用地の問題等も含め関係部局、関係機関と協議を行い、課題や方策等を検討する必要がある。

減価償却費、企業債利息等の水の使用と関係ない固定費と、動力費等水の使用量に比例する変動費に分けて考える必要がある。

この考えでは、現在の口径13ミリの基本料金は、概ね料金原価を反映しているが、従量料金の1立方メートル150円は、料金原価を下回る設定だ。従って基本水量を5立方メートルとしても、単に基本料金が半分とはいかず、従量料金を見直しも必要だ。このようなことを踏まえると、標準的な家庭の使用水量に置き換えると、負担増になることも想定される。

しかし、これまでの議論等を踏まえて、具体的に検討していきたい。可能かどうか検討し、今後の議会等に、結論を出したることについては申し上げたい。

●アスベスト対策の経過と今後の対応は
養原 宏議員 アスベスト対策と諸問題について、公共施設の調査結果と今後の対応 住民健康相談の経過と今後の対策 工場元従業員への専門的指導等について 工場跡地と残材の環境対策の4点について尋ねる。
答弁 関係機関と連携して取り組む 公共施設は、アスベスト使用の疑いのある39施設49棟について分析調査を行い、分析結果をもとに施設の用途、現場の状況に応じて、除去、封じ込め、囲い込み等適切な対応をしたい。住民健康相談は、旧エタニツ

トパイプ鳥栖工場に隣接する曾根崎町、原町、桜町、松原町の4町に、工場閉鎖以前から現在も住んでおられる2500人を対象に5日間実施し、合計881人受診された。結果は個別に通知し、今後は健康相談等の結果を踏まえ、対象者の拡大も検討したい。
 元従業員へは、佐賀労働局が健康管理手帳取得相談、労災認定相談、専門医による相談を開催された。また、承継会社のミサワリゾート(株)により元従業員に対し、健康診断の案内が出さ

れ、その費用は一定の上限の範囲内で会社が負担すると伺っている。今後も元従業員はじめアスベストに関連する仕事に従事した方の定期的な相談窓口の開設を関係機関に強く要望したい。

な敷地管理を行うよう、関係機関と連携して監視に努めたい。
 ●専門医の常駐設置が肝要では
光安一磨議員 アスベスト使用の日本エタニツ工場が本市に存在していた。クボタ工場の被害状況の報道を契機として本市における被害が明らかになった。この対応と進捗状況を問う。また、これからの対応として専門医の常駐設置が肝要と考えるがどうか。
答弁 佐賀労働局の委託先を紹介する 承継会社のミサワリゾートは、元従業員の方々にに対し、

健康診断を受診されるよう通知され、その費用は上限を設けて会社で負担されると聞いている。今後も誠意をもって対応する旨の回答をいただいている。
 専門医については、佐賀労働局が石綿にかかる健康管理手帳の委託健康診断機関として委託契約している医療機関が6箇所あり、健康相談等のあった方には、そちらを紹介している。
 現在、国で労災に該当しなかった元従業員、その家族及び周辺住民について、新たな法律を検討されており、市としても国の動向を勘案し対応したい。

7月臨時会

一部事務組合の規約を改正

7月19・20日に開かれた7月臨時会では、みやき町の発足に

7月臨時会の付議事件と議決結果

議会人事	市長提出議案	件名	議決結果
副議長の選挙 当選人 園田泰郎議員	鳥栖・三養基地区消防事務組合、鳥栖地区広域市町村圏組合、鳥栖・三養基西部環境施設組合規約の変更 「みやき町発足に伴う一部事務組合規約の変更」	原案可決(全会一致)	選 挙 投 票

伴う一部事務組合の規約の変更のほか、空席となっていた副議長の選挙を行いました。
 副議長には園田泰郎議員が選出されました。園田議員は7期目で、今回が3度目の副議長就任となります。

8月臨時会

原和夫副議長を選出

8月17日から会期を1日延長して開かれた8月臨時会では、議員定数条例の改正(2ページを御覧下さい)の審議のほか、衆議院総選挙に伴う選挙費用を補正する一般会計補正予算の専決処分の審議と一部事務組合議員の選挙が行われました。
 また、園田議員が副議長を辞職されたことに伴い、新しく原和夫議員が副議長に選出されました。

8月臨時会の付議事件と議決結果

議会人事	議員提出議案	市長提出議案	件名	議決結果
副議長の選挙 当選人 原和夫議員	鳥栖・三養基地区消防事務組合、鳥栖地区広域市町村圏組合、鳥栖・三養基西部環境施設組合議員の選挙 「当選人 原康彦議員、原和夫議員」 鳥栖地区広域市町村圏組合議員の選挙 「当選人 酒井靖夫議員」 鳥栖・三養基西部環境施設組合議員の選挙 「当選人 内川隆則議員」 副議長辞職に伴う園田泰郎副議長	専決処分事項の承認 「平成17年度一般会計補正予算第2号」 市議会議員の定数条例の一部改正 「議員定数を28人から24人とする改正」	原和夫議員の選挙 原康彦議員、原和夫議員の選挙 酒井靖夫議員の選挙 内川隆則議員の選挙 園田泰郎副議長	承認(全会一致) 原案可決(賛成多数) 選 挙 投 票 選 挙 投 票 選 挙 投 票 選 挙 投 票 選 挙 投 票

原副議長は現在3期目で、経済常任委員長等を歴任されたほか、平成15年12月から、平成16年6月まで議長を務められました。

陳 情

- 中間前金払制度導入に係る要望書
鳥栖市建設業協会 会長 今泉重雄
[中間前金払制度の早期導入を要望]
- 舗装工事発注に関する要望書
佐賀県舗装部会 会長 西 博
[舗装専門業者への工事発注と舗装部会活用を要望]
- 「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求め
る市議会での意見書採択についての陳情書
部落解放・人権政策確立要求佐賀県実行委員会
会長 外村健二
[鳥栖市議会から政府関係機関に対し「人権侵害の救
済に関する法律」の早期制定を求める意見書を提出
することを要望]

議会日誌

- 7月 -

- 1 日 議会問題検討調査会
- 1 2 日 議会運営委員会
- 1 3 日 市議会だより編集委員会
- 1 9 日、2 0 日 7 月臨時会
- 2 9 日、3 0 日 全国市議会議長会

- 8月 -

- 5 日 全員協議会
佐賀県市議会議長会議員研修会
- 8 日、9 日 文教厚生常任委員会行政視察
(京都市)
- 1 0 日 議会運営委員会
- 1 7 日、1 8 日 8 月臨時会
- 2 1 日 知事・市町村議長懇話会
- 2 9 日 議会運営委員会

- 9月 -

- 5 日～27 日 9 月定例会
- 2 7 日 市議会だより編集委員会
議会への視察来庁(7月～9月)
7 議会(豊田市・阿南市・松本市・菊陽町
・長浜市・富山市・えびの市) 6 6 人

編集後記

4 年間の任期が間もなく終わる▼この間、議会の混乱により市民の皆様にご迷惑をおかけしたことを率直にお詫び申し上げます。そして、11月に鳥栖市議会議員選挙が施行される▼今後の鳥栖市は、九州新幹線の新鳥栖駅や流通業務団地等の開発、三位一体改革を初めとする地方自治体のあり方等々、様々な難問が山積している▼今般の選挙を通じて、これらの課題について、政策論争が行われ、政策を通じた市民の判断が下されることを期待し、新議会で、尚一層の鳥栖市の発展を心から願っている。
(向門慶人)

歳出予算の効率的執行を

平成16年度決算審査
●決算特別委員会審査報告

一般会計 市税、使用料等の徴収率向上、歳出予算の効率的執行を要望しました。
国民健康保険特別会計 7億2968万8523円の赤字決算となり、翌年度歳入繰上充用金で歳入不足を補填しています。
老人保健特別会計 3390万8869円の赤字決算となっています。

水道財政の一層の健全化を

●水道事業会計決算特別委員会審査報告
鳥栖駅東土地地区画整理特別会計 171万3398円の黒字決算となっています
下水道特別会計 事業予算の一部を繰り越したため、410万円の黒字決算となっています。
農業集落排水特別会計 歳入歳出の差し引きはゼロとなっています。

たり多くの質疑がありました。その主なものは次のとおりです。
問 水源の水質状況と浄水場施設の能力について
答 宝満川上流の福岡県流域下水道施設へは本市の住民感情を踏まえ対応し、浄水場は量的には対応できるが、水源地の水質変化には何らかの対応が必要だ。
問 水道事業会計の剰余金の使途と今後の事業計画及び見通し
答 鉛給水管更新事業による利用者への還元を行い、施設整備のため減債積立金として処分し、財源の確保を図っている。
問 浄水場運転監視業務委託の効

市長提出議案		件 名	議決結果
平成16年度決算	平成17年度予算補正		
一般会計、特別会計国民健康保険、老人保健、水道事業会計決算	国民健康保険特別会計補正予算 一般会計補正予算 特別会計決算 下水道農業集落排水、鳥栖駅東土地地区画整理	一般会計補正予算	原案可決(全会一致)
認	認	認	定(賛成多数)

10月臨時会の付議事件と議決結果

果は
答 市全体としては、水道企業職員定数の削減による市長部局への人員配置により、職員を増やすことなく住民サービス向上ができた。
できている。また削減した職員以上の従業員配置を委託先から受け、危機管理体制の充実、充実した検査体制を整えることができた。